

1. 日本株式と円/ドルの推移

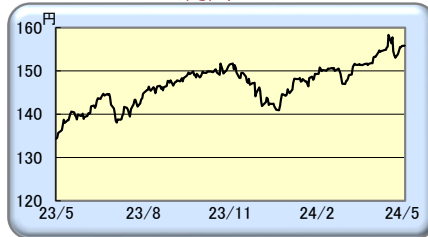
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/4/30	2024/5/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,405.66	38,229.11	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,815.92	39,512.84	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.80	155.78	160.17	2024/4/29	108.35	2021/5/11

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～半導体関連株中心に上昇した一方、円買い介入への警戒感が強まったことなどにより横ばいで推移～

先週の日本株市場は、日経平均が▲6.96円(▲0.02%)、TOPIXが▲0.32ポイント(▲0.01%)となり、半導体関連株中心に上昇した一方、円買い介入への警戒感が強まったことなどにより横ばいで推移しました。業種別でみると海運業、金属製品、その他製品などの19業種が上昇した一方、輸送用機器、陸運業、電気機器などの14業種が下落しました。

週初7日は、連休中3日に発表された4月の米雇用統計が市場予想を下回ったことにより米長期金利は低下し、それを背景に米ハイテク株が上昇した流れを受け半導体関連株を中心に上昇しました。翌8日は、衆院財務金融委員会での植田日銀総裁の発言を契機に円安が進行したことや、それに伴い当局による円買い介入への警戒感が強まったことなどにより反落しました。9日は、4月金融政策決定会合の主な意見がタカ派的な内容と判断されたことが国内長期金利の上昇に繋がり株価のマイナス要因に働いたものの、市場予想を上回る期初会社計画や株主還元策を発表した銘柄などが下支えとなり小幅な反発となりました。週末10日は、米雇用関連指標が労働需給の緩和を示したことで、FRB(米連邦準備理事会)が2024年後半に利下げに動くとの見方が強まり日本株式市場も上昇しましたが、期待先行で買われてきた銘柄への利益確定売りとみられる動きから、上値は抑制される形で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月14日	Tue	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+2.4%
5月15日	Wed	欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)速報値(前期比)	1-3月期	+0.3%
		米国	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	3月	+0.8%
5月16日	Thu	日本	小売売上高(除自動車)(前月比)	4月	+1.1%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	▲14.3
		中国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+3.8%
5月17日	Fri	日本	GDP速報値(前期比年率)	1-3月期	+0.4%
		米国	鉱工業生産(前月比)	4月	+0.4%
5月17日	Fri	中国	フィラデルフィア連銀製造業景気指数	5月	15.5
5月17日	Fri	中国	小売売上高(年初来/前年比)	4月	+4.7%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	5/13 東レ、日清食品H、スバル、塩野義薬、大成建設、アリザスト、ソフトバンクG、スキ、大林組、アヅカ、コンコレ、大日本印刷、サントリー食、日本酸素H、東急、ふくおかF、ヤマハ発 5/14 鹿島、イネオス、INPEX、三越伊勢丹、阪急阪神H、ニトリHD、荏原、ゼンショー、電通G、ネクソ、出光興産、SMC、アサヒGH、テルモ、京都フナショナルグループ、ソニーG、東京センテ、楽天G、いすゞ自、マクドHD、りそなホールディングス、三井住友H、ヤマト 5/15 HOYA、イーザイ、三菱ケミカル、三井化学、第一生命H、三井住友FG、日本郵政、三菱HCC、みずほFG、T&DHD、日本エイH、リクルーH、MUFG 5/17 信金中央金庫
	海外	決算発表 :	5/14 鴻海精密工業、テンセント、アリババ 5/15 シスコシステムズ、メルク、アリアンツ、コムツ銀 5/16 ウォルマート、アプライド、百度、JDトットコム、シーメンス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米経済指標の発表を控えた警戒感が上値を抑制するも、日本企業の業績や株主還元強化の動きがプラスとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米経済指標の発表を控えた警戒感が上値を抑制するも、日本企業の業績や株主還元強化の動きがプラスとなり、横ばい圏で推移するとみまます。

今週は、米国において14日にPPI、15日にCPI、小売売上高、16日に鉱工業生産と重要指標の発表が相次ぐことから、これらに対して市場の注目が集まっています。先週までに発表された米国の経済指標は、景気の緩やかな減速と物価の高止まりを意識させる内容であったことから、同様の傾向が続けばFRBの金融政策に対する不透明感が高まる可能性がある一方、景気と物価ともに緩やかに減速していることを示唆する内容となればFRBの利下げ期待が高まることも想定されることから、これらの内容を見極めたいとする動きが上値抑制材料に働くとみまます。また、これらを背景に為替相場の変動率が上昇すれば、日本の通貨当局による円買い介入を含めた警戒感が意識され日本株の重しになると想定します。一方、日本企業の2023年度本決算では、大規模な自社株買いや配当増額など株主還元強化策の発表されており、これらを好感した買いが株価にプラスに働き、横ばい圏で推移するとみまます。その他の注目材料として、日本では16日のGDP、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、欧州では15日のユーロ圏GDP、中国では17日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。